

省庁別財務書類について

1. 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した国土交通省の財務状況を開示。
2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

国土交通省の業務等の概要

1. 所掌する業務の概要
国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とする。
2. 定員数 63,079人
3. 主な財政資金の流れ
一般会計から各特別会計への繰入を行っている。
4. 歳入歳出決算の概要
国土交通省ホームページにおいて、「平成18年度決算の概要」として公表しています。
(参考)
<http://www.mlit.go.jp/yosan/k06.html>

参考情報

- ①公債関連情報（仮定計算により算定）
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高169兆3931億円、本年度公債発行額4兆6737億円、本年度利払費2兆2463億円
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高203兆1725億円、本年度公債発行額4兆6737億円、本年度利払費2兆7151億円

国土交通省 平成18年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

		(単位:十億円)	
	前年度	18年度	増減
< 資産の部 >			
現金・預金	1,784	1,738	△46
たな卸資産	130	139	8
未収金等	63	62	△1
貸付金	2,715	2,556	△158
貸倒引当金	△30	△32	△1
有形固定資産	133,373	135,290	1,917
国有財産(公共用財産除く)	3,435	3,432	△2
公共用財産	129,561	131,522	1,961
(うち公共用財産用地)	34,569	35,351	781
(うち公共用財産施設)	94,489	95,817	1,328
物品	376	335	△41
出資金	4,646	7,215	2,568
その他の資産	103	52	△50
資産合計	142,787	147,024	4,236
< 負債の部 >			
未払金等			
費与引当金	122	84	△37
借入金	35	35	△0
退職給付引当金	985	952	△32
他会計繰戻未済金	943	959	15
その他の負債	1,118	1,076	△42
	241	197	△43
負債合計	3,446	3,305	△140
< 資産・負債差額 >			
資産・負債差額	139,341	143,718	4,377
負債及び資産・負債差額合計	142,787	147,024	4,236

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
人件費	481	476	△4
退職給付引当金等繰入額	88	133	44
附帯・受託事業費等	211	170	△40
補助金等	4,429	3,946	△482
独立行政法人運営費交付金	49	49	△0
委託費等	382	345	△37
他会計への繰入	119	86	△33
庁費等	275	319	44
減価償却費	2,990	2,937	△52
支払利息	30	27	△3
資産処分損益	47	47	△0
出資金評価損	118	5	△112
その他の業務費用	39	33	△5
本年度業務費用合計	9,264	8,579	△684

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
前年度末資産・負債差額	136,455	139,341	2,885
本年度業務費用合計(A)	△9,264	△8,579	684
財源合計(B)	9,912	9,009	△903
配賦財源	7,617	6,688	△929
自己収入	1,430	1,461	30
目的税等収入	740	739	△1
その他の財源	124	121	△3
無償所管換等	2,759	1,532	△1,227
資産評価差額	△522	2,415	2,937
本年度末資産・負債差額	139,341	143,718	4,377
(参考) (A) + (B)	648	430	△218

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
業務収支	1,425	1,438	12
財源	11,655	10,732	△923
業務支出	△10,229	△9,293	936
財務収支	△93	△60	32
財務収入	54	72	17
財務支出	△147	△132	14
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,332	1,378	45
資金本年度末残高等	451	359	△91
本年度末現金・預金残高	1,784	1,738	△46

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・出資金 7兆2154億円 (+2兆5685億円)
日本貨物運送株式会社 4兆4625億円 (+1兆536億円)
鉄道院・運輸施設整備機構 8028億円 (+7906億円)
その他 1684億円 (+7242億円)

(業務費用計算書)
・補助金等 3兆9468億円 (△4829億円)
対地方公共団体 3兆4438億円 (△5071億円)
対独立行政法人 2861億円 (△161億円)
その他 2167億円 (-403億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)
出資金... 国有財産台帳価格への評価修正 +2兆4119億円 +1631億円
当期の出資
その他 △65億円
計 +2兆5685億円

2. 業務費用計算書
補助金等...対地方公共団体 △5071億円
出資金評価損... 前年度は都市再生機構、住宅金融公庫について多額の評価損を計上 △1136億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 4300億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書
財源...配賦財源の減 △9292億円
業務支出...補助金等支出の減 △4721億円
産業投資特別会計への繰入 △3548億円